



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 10 月 29 日

上場会社名 三菱重工業株式会社

コード番号 7011

(URL <http://www.mhi.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 佃 和夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 菅 宏

TEL (03)6716-3111

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 29 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

上場取引所 東 大 名 福 札

本社所在都道府県 東京都

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	907,947	15.3	△12,132	—	△12,971	—
15 年 9 月中間期	787,307	△11.5	△8,754	—	△23,863	—
16 年 3 月期	1,940,133		35,248		7,555	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	△17,326	—	△5.15	
15 年 9 月中間期	△16,860	—	△5.00	
16 年 3 月期	5,210		1.55	

(注) ①期中平均株式数 16 年 9 月中間期 3,363,587,232 株 15 年 9 月中間期 3,373,198,711 株
16 年 3 月期 3,371,432,149 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	0.00	—
15 年 9 月中間期	3.00	—
16 年 3 月期	—	6.00

(注)16 年 9 月中間期配当金の内訳
記念配当 0 円 00 銭
特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	3,197,102	1,110,802	34.7	330.49
15 年 9 月中間期	3,064,688	1,128,974	36.8	334.69
16 年 3 月期	3,139,903	1,166,225	37.1	346.18

(注) ①期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 3,361,071,548 株 15 年 9 月中間期 3,373,199,818 株

16 年 3 月期 3,368,828,355 株

②期末自己株式数 16 年 9 月中間期 12,576,265 株 15 年 9 月中間期 447,995 株

16 年 3 月期 4,819,458 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	2,150,000	20,000	10,000	4.00	4.00

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 2 円 98 銭

(注)上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の一連 6 ページを参照して下さい。

セグメント別受注高

(単位 億円)

部 門	16年度中間期		15年度中間期		対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H15中間→H16中間)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
船舶・海洋	1,351	15.9%	1,349	13.5%	2	0.2%	新造船 90 (1,161→1,251) 修繕船 △81 (165→84)
原 動 機	2,937	34.5%	4,113	41.1%	△1,176	△28.6%	輸出 △1,821 (3,025→1,203) 国内産業用 72 (372→445) 国内事業用 572 (716→1,289)
機械・鉄構	1,145	13.5%	1,476	14.7%	△330	△22.4%	環境装置 △381 (532→151) 交通システム 60 (47→107)
航空・宇宙	806	9.5%	891	8.9%	△85	△9.5%	民間航空機 △62 (463→400)
中量産品	2,266	26.6%	2,188	21.8%	78	3.6%	汎用機・特車 121 (677→799) 産業機械 14 (857→872) 冷熱 △57 (652→594)
合 計	8,508	100.0%	10,019	100.0%	△1,511	△15.1%	

セグメント別輸出受注高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	16年度中間期			15年度中間期			対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H15中間→H16中間)
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率	
船舶・海洋	1,123	27.5%	83.1%	1,204	19.7%	89.3%	△81	△6.7%	新造船 △50 (1,154→1,104) 修繕船 △30 (50→19)
原 動 機	1,203	29.4%	41.0%	3,025	49.6%	73.5%	△1,821	△60.2%	
機械・鉄構	392	9.6%	34.2%	424	7.0%	28.7%	△32	△7.6%	鉄構 △43 (110→67) 環境装置 △34 (61→26) 交通システム 72 (19→91)
航空・宇宙	392	9.6%	48.6%	446	7.3%	50.1%	△54	△12.2%	民間航空機 △53 (445→392)
中量産品	977	23.9%	43.1%	1,002	16.4%	45.8%	△25	△2.5%	産業機械 △133 (456→322) 冷熱 3 (208→212) 汎用機・特車 104 (337→442)
合 計	4,088	100.0%	48.1%	6,103	100.0%	60.9%	△2,014	△33.0%	

セグメント別売上高

(単位 億円)

部 門	16年度中間期		15年度中間期		対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H15中間→H16中間)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
船舶・海洋	1,299	14.3%	996	12.7%	302	30.4%	新造船 250 (811→1061)
原 動 機	2,543	28.0%	2,018	25.6%	525	26.0%	国内産業用 263 (290→553) 輸出 220 (749→969) 国内事業用 41 (978→1019)
機械・鉄構	1,426	15.7%	1,172	14.9%	254	21.7%	交通システム 347 (106→454) 鉄構 △96 (381→285)
航空・宇宙	1,429	15.8%	1,560	19.8%	△131	△8.4%	防衛関連 △94 (1,076→981) 宇宙機器 △72 (91→19) 民間航空機 36 (392→428)
中量産品	2,380	26.2%	2,125	27.0%	255	12.0%	汎用機・特車 183 (741→924) 産業機械 115 (761→876) 冷熱 △43 (623→580)
合 計	9,079	100.0%	7,873	100.0%	1,206	15.3%	

セグメント別輸出売上高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	16年度中間期			15年度中間期			対前年度中間期増減		主たる増減内容 増減額(H15中間→H16中間)
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率	
船舶・海洋	629	16.9%	48.4%	631	20.9%	63.4%	△1	△0.3%	
原 動 機	969	26.0%	38.1%	749	24.7%	37.1%	220	29.4%	
機械・鉄構	694	18.6%	48.7%	383	12.7%	32.8%	310	80.8%	交通システム 339 (104→443) 鉄構 △62 (95→32)
航空・宇宙	422	11.3%	29.6%	384	12.7%	24.6%	38	10.0%	民間航空機 40 (379→420)
中量産品	1,013	27.2%	42.6%	877	29.0%	41.3%	136	15.6%	汎用機・特車 106 (337→443) 冷熱 22 (202→225) 産業機械 7 (336→344)
合 計	3,730	100.0%	41.1%	3,026	100.0%	38.4%	704	23.3%	

単独決算

セグメント別契約残高

(単位 億円)

部 門	16年度中間期末		15年度末		対前年度末増減		15年度中間期末(御参考)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
船舶・海洋	5,105	15.3%	5,150	15.1%	△45	△0.9%	4,461	12.8%
原 動 機	13,867	41.7%	13,553	39.7%	313	2.3%	14,654	42.0%
機械・鉄構	6,206	18.6%	6,519	19.1%	△313	△4.8%	7,785	22.3%
航空・宇宙	6,516	19.6%	7,184	21.1%	△667	△9.3%	6,461	18.5%
中量産品	1,606	4.8%	1,722	5.0%	△116	△6.8%	1,524	4.4%
合 計	33,301	100.0%	34,131	100.0%	△829	△2.4%	34,887	100.0%

(注)1. 中量産品部門の内訳(対前年度末増減) 産業機械 △7 (1,151→1,144)、汎用機・特車 △124 (467→343)
冷 熱 15 (102→118)

2. 中量産品部門の見込生産品については契約残高を計上していない。(輸出契約残高も同様)

3. 米ドル建契約残高は、平成15年度末は為替レートを110円/ドルとしていたが、平成16年度中間期末は105円/ドルに見直した。この影響等により、平成15年度末契約残高から258億円を減額している。

セグメント別輸出契約残高および輸出比率

(単位 億円)

部 門	16年度中間期末			15年度末			対前年度末増減		15年度中間期末(御参考)		
	金 額	構成比	輸出比率	金 額	構成比	輸出比率	金 額	増減率	金 額	構成比	輸出比率
船舶・海洋	4,111	29.3%	80.5%	3,714	26.7%	72.1%	396	10.7%	3,132	21.5%	70.2%
原 動 機	5,476	39.0%	39.5%	5,323	38.2%	39.3%	153	2.9%	5,862	40.1%	40.0%
機械・鉄構	3,062	21.8%	49.3%	3,396	24.4%	52.1%	△334	△9.8%	4,130	28.3%	53.0%
航空・宇宙	873	6.2%	13.4%	938	6.7%	13.1%	△65	△6.9%	955	6.5%	14.8%
中量産品	522	3.7%	32.6%	561	4.0%	32.6%	△38	△6.9%	519	3.6%	34.1%
合 計	14,046	100.0%	42.2%	13,935	100.0%	40.8%	111	0.8%	14,599	100.0%	41.8%

(注) 中量産品部門の内訳(対前年度末増減) 産業機械 △25 (431→406)、汎用機・特車 △1 (37→36)
冷 熱 △12 (92→80)

船舶の受注・売上(引渡)・契約残隻数等

	16年度中間期		15年度中間期	
受 注 隻 数	10隻 (705KGT)	(注1)	16隻 (1,141KGT)	[御参考]
売上(引渡)隻数	12隻 (802KGT)	(注2)	8隻 (435KGT)	15年度末契約残隻数
期末契約残隻数	63隻 (3,948KGT)	(注3)	56隻 (3,174KGT)	65隻(4,045KGT)

(注) 1. 受注隻数の主たる内訳は LNG船 6隻、自動車運搬船 3隻 他

2. 売上(引渡)隻数の主たる内訳は 自動車運搬船 3隻、フェリー 3隻、VLCC 2隻、LNG船 1隻、LPG船 1隻、客船 1隻 他

3. 期末契約残隻数 の主たる内訳は 自動車運搬船 16隻、コンテナ船 14隻、LNG船 10隻、LPG船 6隻、VLCC 5隻 他

4. ()内は、一般商船の総トン数を示す。

中間損益計算書

(単位 百万円)

	16年度中間期 (16/4～16/9)	15年度中間期 (15/4～15/9)	対前年度中間期増減 (△印は減少)		15年度(御参考) (15/4～16/3)
売上高	907,947	787,307	120,640	15.3%	1,940,133
売上原価	845,417	717,052	128,365		1,749,236
粗利益	(6.9%) 62,530	(8.9%) 70,255	△ 7,724	△ 11.0%	(9.8%) 190,896
販売費及び一般管理費	74,662	79,009	△ 4,346		155,648
営業利益(△は損失)	(△1.3%) △ 12,132	(△1.1%) △ 8,754	△ 3,378	-	(1.8%) 35,248
営業外収益					
受取利息及び配当金	7,961	10,668	△ 2,707		17,216
その他の収益	1,383	609	773		4,068
合計	9,345	11,278	△ 1,933		21,285
営業外費用					
支払利息	6,345	7,797	△ 1,451		13,733
為替差損	372	13,541	△ 13,169		17,665
固定資産売却損	1,467	-	1,467		4,938
その他の費用	1,996	5,047	△ 3,050		12,640
合計	10,183	26,387	△ 16,204		48,978
営業外損益(△は損失)	△ 838	△ 15,108	14,270		△ 27,692
経常利益(△は損失)	(△1.4%) △ 12,971	(△3.0%) △ 23,863	10,891	-	(0.4%) 7,555
特別利益					
固定資産売却益	2,527	-	2,527		6,667
退職年金給付利率等改定に伴う 過去勤務債務費用処理額	-	-	-		35,845
合計	2,527	-	2,527		42,512
特別損失					
製品保証引当金繰入額	10,889	-	10,889		-
風水災損失	3,668	-	3,668		-
固定資産減損損失	521	-	521		-
事業改善・再構築に係る特別対策費	-	2,057	△ 2,057		19,350
投資有価証券等評価損	-	-	-		6,987
合計	15,079	2,057	13,021		26,338
税引前中間(年度)純利益(△は損失)	(△2.8%) △ 25,522	(△3.3%) △ 25,920	398	-	(1.2%) 23,730
法人税、住民税及び事業税	△ 429	100	△ 529		200
法人税等調整額	△ 7,767	△ 9,160	1,393		18,320
中間(年度)純利益(△は損失)	(△1.9%) △ 17,326	(△2.1%) △ 16,860	△ 465	-	(0.3%) 5,210
前年度繰越利益	37,337	59,782	△ 22,444		59,782
中間配当金	-	-	-		10,119
中間(年度)未処分利益	20,010	42,921	△ 22,910		54,872

注) 15年度中間期の営業外費用の「その他費用」には、「固定資産売却損」2,143百万円を含む。

中間貸借対照表

単独決算

(単位 百万円)

科 目	16年度 中間期末 (16.9.30)	15年度末 (16.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	(御参考) 15年度 中間期末 (15.9.30)	科 目	16年度 中間期末 (16.9.30)	15年度末 (16.3.31)	対前年度末 増 減 (△印は減少)	(御参考) 15年度 中間期末 (15.9.30)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
現金預金	160,083	120,941	39,141	136,772	買掛金	530,823	577,812	△ 46,989	502,539
受取手形	10,620	9,604	1,015	10,201	短期借入金	273,657	238,657	35,000	218,432
売掛金	689,702	873,933	△ 184,231	772,632	輸出引当借入金 (返済1年以内)	9,222	9,987	△ 765	11,505
有価証券	134,008	8	134,000	8	コマーシャルペーパー	-	-	-	70,000
製品	71,489	73,301	△ 1,811	70,844	社債(償還1年以内)	30,000	-	30,000	-
原材料貯蔵品	38,852	34,676	4,175	36,082	未払金	25,075	30,303	△ 5,228	23,736
半成品	800,078	737,632	62,446	815,364	未払費用	31,944	40,994	△ 9,050	33,028
前渡金	49,399	31,941	17,457	36,415	未払法人税等	1,062	212	850	224
前払費用	2,343	397	1,945	2,347	前受金	375,508	311,336	64,171	371,343
繰延税金資産	50,031	45,399	4,632	33,923	預り金	13,261	13,046	215	8,143
その他流動資産	119,914	125,801	△ 5,886	82,247	製品保証引当金	10,825	-	10,825	-
貸倒引当金	△ 51	△ 63	12	△ 60	受注工事損失引当金	598	649	△ 51	1,059
合 計	2,126,471	2,053,575	72,895	1,996,780	日本国際博覧会出展引当金	93	-	93	-
固定資産					その他流動負債	18,417	17,695	722	11,971
有形固定資産					合 計	1,320,490	1,240,695	79,794	1,251,984
建物	208,093	209,523	△ 1,430	212,640	固定負債				
構築物	21,863	22,055	△ 192	22,110	社 債	210,000	240,000	△ 30,000	240,000
船渠船台	2,998	3,096	△ 98	3,168	長期借入金	450,871	362,449	88,422	281,027
機械装置	160,546	164,091	△ 3,545	168,068	輸出引当借入金	25,404	29,538	△ 4,133	36,994
船舶	1,891	2,107	△ 216	18	繰延税金負債	-	20,409	△ 20,409	-
航空機	184	218	△ 34	279	退職給付引当金	70,785	70,340	445	113,382
車両運搬具	2,165	2,067	97	2,009	日本国際博覧会出展引当金	-	79	△ 79	62
工具器具備品	45,659	45,399	260	45,257	その他固定負債	8,747	10,165	△ 1,417	12,263
土地	103,743	104,365	△ 621	104,380	合 計	765,808	732,981	32,827	683,730
建設仮勘定	21,452	20,087	1,365	19,735	負債合計	2,086,299	1,973,677	112,621	1,935,714
計	568,597	573,013	△ 4,415	577,668	(資本の部)				
無形固定資産					資本金	265,608	265,608	0	265,608
ソフトウェア	15,909	15,179	729	14,400	資本剰余金				
施設利用権	2,597	2,760	△ 163	2,902	資本準備金	203,536	203,536	0	203,536
その他無形固定資産	1,267	1,436	△ 169	1,581	自己株式処分差益	0	0	0	0
計	19,774	19,377	396	18,884	合 計	203,536	203,536	0	203,536
投資その他の資産					利益剰余金				
投資有価証券	432,197	437,923	△ 5,726	389,555	利益準備金	66,363	66,363	0	66,363
長期貸付金	3,932	10,760	△ 6,827	1,741	任意積立金				
出資・保証金	18,418	17,852	565	16,603	固定資産圧縮積立金	9,703	6,620	3,082	6,620
長期前払費用	15,196	16,932	△ 1,736	19,349	特別償却準備金	4,347	-	4,347	-
繰延税金資産	1,865	-	1,865	36,971	海外投資等損失準備金	2	4	△ 2	4
その他投資等	68,019	72,539	△ 4,519	70,266	別途積立金	460,000	460,000	0	460,000
貸倒引当金	△ 57,369	△ 62,070	4,701	△ 63,133	計	474,053	466,624	7,428	466,624
計	482,258	493,937	△ 11,678	471,354	中間(年度)末処分利益	20,010	54,872	△ 34,862	42,921
合 計	1,070,630	1,086,327	△ 15,696	1,067,907	合 計	560,427	587,861	△ 27,433	575,909
					その他有価証券評価差額金	84,769	110,573	△ 25,804	84,060
					自己株式	△ 3,540	△ 1,354	△ 2,185	△ 141
					資 本 合 計	1,110,802	1,166,225	△ 55,422	1,128,974
資産合計	3,197,102	3,139,903	57,198	3,064,688	負債及び資本合計	3,197,102	3,139,903	57,198	3,064,688

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価の方法は、子会社株式及び関連会社株式は原価法(移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。
2. たな卸資産の評価の方法は、半成工事は原価法(個別法)、製品は原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)、原材料貯蔵品は原価法(移動平均法)ただし一部新造船建造用の規格鋼材については原価法(個別法)、また一部の事業本部分については原価法(総平均法)によっている。
3. 有形固定資産の減価償却方法は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっている。
4. 貸倒引当金は、金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
5. 製品保証引当金は、工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込みを加味した製品保証費用見積額を計上している。
 当社は従来、製品保証費用については、発生時の費用として認識していたが、受注工事のうち一部の量産的性格を有する製品について、累計引渡台数の増加による製品保証費用の増加に伴い、適正な費用・収益の対応及び製品損益管理の観点から、製品単位で将来の保証費用を収益計上に対応させることが適当であると判断し、かつ、近年の費用発生実績と製品稼働実績の関係から当該費用を合理的に見積ることが可能となったため、当中間会計期間から、当下半期以降の製品保証費用見積額を引当計上することに変更した。
 これに伴う当中間会計期間末の引当額は10,825百万円であり、平成16年4月期首時点での要引当額10,889百万円を製品保証引当金繰入額として特別損失に計上し、当中間会計期間に発生した製品保証費用に対応する取崩額2,362百万円及び当中間会計期間の繰入額2,298百万円を売上原価に計上している。この結果、従来の引当計上を行わなかった場合に比し、営業損失、経常損失は64百万円少なく、税引前中間純損失は10,825百万円多く計上されている。
6. 受注工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当中間会計期間末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当下半期以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。
 なお、受注工事損失引当金計上対象案件のうち、当中間会計期間末における半成工事残高が当中間会計期間末における未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。
7. 退職給付引当金は、使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(割引率2%)及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。

8. 売上高は原則として引渡しを完了した事業年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。
当社は長期請負工事の割合が高いため、適正な期間損益の計算を行うために従来から工事進行基準を適用している。長期請負工事の工事進行基準による収益計上は、従来、工期2年以上かつ請負金額100億円以上(航空・宇宙部門は50億円以上。平成12年度以前着工のものは150億円以上)の長期請負工事に適用していたが、今後も長期請負工事の割合が高い傾向が続くと予想されるので、さらに適正な期間損益の計算を行うため、新たに着工した工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事(すでに適用済の航空・宇宙部門を除く)にも適用することに変更した。
当中間会計期間から新基準の適用案件の計上があり、従来と同一の基準によった場合に比し、売上高は6,670百万円多く、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はいずれも1,052百万円少なく計上されている。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
10. 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号(平成15年10月31日企業会計基準委員会))が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。
これに伴い、固定資産減損損失521百万円を特別損失に計上し、この結果、同会計基準及び同適用指針を適用しなかった場合に比し、税引前中間純損失は同額多く計上されている。なお、減損損失累計額については各資産の金額から直接控除している。

注 記 事 項

1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,260,848百万円である。
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機がある。
3. 関係会社株式は79,277百万円であり、投資有価証券に含めている。また、関係会社出資金は11,241百万円であり、出資・保証金に含めている。
4. 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりである。
短期金銭債権 175,534 百万円 長期金銭債権 20,610 百万円
短期金銭債務 64,504 百万円
5. 保証債務は184,016百万円である。
6. 受注工事損失引当金及び日本国際博覧会出展引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金である。
7. 1株当たりの当中間純損失は5円15銭である。
8. 関係会社との取引高は次のとおりである。
売上高 139,099 百万円 仕入高 156,922 百万円
営業取引以外の取引高 4,369 百万円
9. 当中間会計期間から連結納税制度を適用している。